



東 菊池総支部長あいさつ

農政活動の重要性、 組織活動の強化を図る

農業者の要望を国政、県政に反映させるためには強い団結と組織力が必要です。農家の現状を県や国へしっかりと伝え、支部活動の充実を図り、力を結集して声を上げ、農政運動を強化しましょう。

令和7年度活動 3つの柱とポイント

①総合的な農政の確立と農業政策・予算要望

生産現場の意見・要望を積み上げ、国・県などに対する要請活動を展開する。

②課題別、品目別農政対策の強化

農畜産物の適正価格実現に向け消費者への理解醸成活動、品目別農業政策では万全な対策と予算確保に向けた運動に取り組む。

③農政推進体制と情報活動の強化

正組合員全戸加入を推進し、組織の拡充強化を図り、盟友一致団結で農政推進運動を展開する。

一般消費者の理解促進とイメージアップを図る運動や、農業・農村、自然環境を守る環境保全運動にも力を入れ、協同組合の力を発揮し、農業者の所得増大・担い手確保で、菊池地域を守るために一致団結いたしましょう。

※農政連菊池総支部委員は、東哲哉組合長を総支部長、県肉畜部会安武孝之代表を副総支部長とし、常勤役員、支所担当理事、青壮年部・女性部支部長、営農組織連絡会・各生産部会代表、職員代表として倉原忠利参事総勢42名です。

※農政連は、熊本県農業者政治連盟の略です。県内には11の総支部があります。

一日日本農業新聞大会 R7.9.29

情報発信の重要性再確認

「一日日本農業新聞大会」をパシオンで開き、役職員ら72人が参加。日本農業新聞を通して、組合員とJA職員間で正しい情報を共有すること、消費者へ農業の正しい情報を発信することの重要性を再確認しました。



講演する島村支所長

東哲哉組合長は「農業新聞の購読を通じて農業情勢への理解を深めよう。組合員、地域住民にJA菊池をPRするツールとしてもっと活用していきたい」とあいさつ。大会では、日本農業新聞九州支所の島村一弘支所長が「農業（とくに米）とJAをめぐる情勢」と題しての講演があり、米の適正価格や国内外の食料情勢についての課題などを説明しました。

島村支所長は「持続的な農業経営には、再生産可能な農産物価格・農家所得の実現が必要。農業新聞を活用し、生産者と消費者の相互理解のための対話を実践してほしい」と述べました。

生活部生活企画課の松岡裕二課長が日本農業新聞普及運動の実施要領を説明し、各中央支所の普及目標達成を呼びかけました。

※日本農業新聞は、創刊90周年を迎えた日本で唯一の日刊農業専門誌です。農業・食料・地域社会に関する情報を発信しています。農業全般の情報を正しく理解・共有を図るための重要なツールとして活用していただきたいと思います。